



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年3月13日

上場会社名 株式会社 P O P E R 上場取引所 東
 コード番号 5134 URL https://poper.co/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 栗原 慎吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 姚 志鵬 TEL 03 (6265) 0951
 四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の業績 (2022年11月1日～2023年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	197	—	8	—	5	—	2	—
2022年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	0.71	0.70
2022年10月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年10月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年10月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2022年11月15日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年10月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年10月期第1四半期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	841	594	70.5
2022年10月期	695	406	58.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 593百万円 2022年10月期 405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年10月期の業績予想 (2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	903	35.8	72	—	61	—	56	607.1	14.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年11月14日払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行200,000株、2022年12月14日払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株式の発行78,900株及びストック・オプションの行使による新株式の発行12,300株を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年10月期1Q	3,871,253株	2022年10月期	3,580,053株
② 期末自己株式数	2023年10月期1Q	一株	2022年10月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年10月期1Q	3,772,578株	2022年10月期1Q	一株

(注) 1. 2022年7月21日付で、A種優先株主、B種優先株主、C種優先株主、D種優先株主、E種優先株主及びF種優先株主の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全ての優先株式を自己株式として取得し、当該優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、当社が取得したA種優先株式、B種優先株式、C種優先株式、D種優先株式、E種優先株式及びF種優先株式について、2022年7月21日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で会社法第178条に基づき全て消却しております。このため、2022年10月期の期首に当該種類株式から普通株式への転換が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2022年7月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2022年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

3. 2022年10月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、足元で感染の再拡大は見られたものの、2020年以降の新型コロナウイルス問題は収束方向にあり、それを受けた個人消費の一部では持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢のさらなる緊迫化や原材料・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰等、依然として個人消費の低迷や企業収益の悪化が懸念される不透明な状況が続いております。

教育業界においては、従来から問題視されていた教育現場の労働生産性の改善意識も高まっており、新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン教育への急速な関心・注目の高まりや、2020年度から始まった政府のGIGAスクール構想で進められている教育環境のデジタル化といった事業環境への変化にも機敏な対応が求められています。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっており、

このような状況のもと、当社は、「『教える』をなめらかに」をミッションに掲げ、学習塾を中心とする民間教育業界にフォーカスして、そのアナログ業務を効率化するコミュニケーションツール「Comiru」の開発・運用に注力しております。今後も、更なるユーザー獲得及び顧客満足度向上のため、新機能の充実を図り、引き続き機能追加を行っていく予定です。

当第1四半期累計期間においては、主力サービスである「Comiru」は、既存顧客からのアップセル（利用部門や利用生徒数の拡大等）やクロスセル（「ComiruHR」の利用等）の提案を強化したことにより顧客単価が上昇し、課金生徒ID数（注1）も増加しました。

有料契約企業数については、英会話やプログラミングスクール等の学習塾以外の習い事領域において、業界に特化したマーケティング施策により、新規顧客の獲得数を順調に伸ばしました。

一方で、学習塾領域においては、事業（教室）の閉鎖等によって一部の個人塾で解約が発生したことや、学習塾の繁忙期（冬期講習や正月特訓等）によって新規顧客の利用開始時期が2023年2月以降に重なったこと等の影響により鈍化しました。この影響は、当社の第1四半期においては、例年どおりの傾向にあり、2023年10月期第2四半期以降は、大手教育事業者を始め、学習塾領域の契約においても計画どおりに進捗しております。

また、公教育の学校領域においては、中長期ビジョンを実現するための布石として、2023年1月に株式会社FCEエデュケーションと業務提携しました。この業務提携により学習塾等の民間教育のみならず、学校教育におけるICT市場においても「Comiru」の導入を促進させ、幅広い教育現場に対して、教務・校務両面でのDX化の推進に取り組み始めました。

これらの結果として、当第1四半期累計期間における売上高は、「Comiru」の課金生徒ID数（注1）、及び大手教育事業者向けのカスタマイズ案件等の増加により197,776千円、売上総利益は、売上高の増加及び開発部門における開発活動の効率化の取り組みにより145,877千円となりました。一方で、WEB広告を中心としたオンラインマーケティングの拡充による広告宣伝費や、営業体制の強化による人件費などが計画どおり増加したため、営業利益が8,622千円となりました。また、支払利息及び上場関連費用の計上により、経常利益が5,217千円、法人税等及び法人税等調整額を計上したことにより、四半期純利益が2,681千円となりました。

なお、当社の事業セグメントは教育事業者等向けSaaS型業務管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当社が重視している経営指標の推移は、以下のとおりであります。

項目	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期 (第1四半期)
有料契約企業数(社)	711	944	1,118	1,120
課金生徒ID数(千ID)(注1)	147	219	330	344
ARPU(円)(注2,3)	39,120	44,821	52,886	55,204
ARR(千円)(注4,5)	333,770	507,736	709,519	741,945
広告宣伝費/売上高比率(%)	22.0	13.2	5.2	5.3
顧客の解約率(%) (注6)	0.8	0.5	0.5	0.5
売上総利益(千円)	176,536	301,727	476,244	145,877
営業利益率(%)	△73.5	△40.8	△3.1	4.4

(注) 1. 従来「利用生徒ID数」と表記しておりましたが、「課金生徒ID数」に変更しております。なお、この変更による公表数値への影響はございません。

2. 「ARPU」とは、「Average Revenue Per User」の略称で、四半期末(期末)の「MRR」を有料契約企業数で除して算出。「MRR」とは、「Monthly Recurring Revenue」の略称で、対象月の月末時点における顧客契約プランの月額利用料の合計額(一時収益は含みません)です。

3. 「ARPU」の算出方法について、従来は有料契約企業1社当たりの「Comiru」の基本利用料(月額課金)の平均値を示しておりましたが、四半期末(期末)の「MRR」を有料契約企業数で除して算出する方法に見直しました。なお、既に公表している見直し前の「ARPU」の値は以下のとおりです。

項目	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
(見直し前)ARPU(円)	32,136	40,638	48,456

4. 「ARR」とは、「Annual Recurring Revenue」の略称で、四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出しております。

5. 「ARR」の算出方法について、従来は基本利用料(月額課金)の1年間の積み上げを示しておりましたが、四半期末(期末)時点の「MRR」を12倍して算出する方法に見直しました。なお、既に公表している見直し前の「ARR」の値は以下のとおりです。

項目	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
(見直し前)ARR(千円)	235,794	410,532	609,923

6. 「顧客の解約率」は、「月中に解約した有料契約企業数÷前月末時点での有料契約企業数」の対象期間の平均です。

(「Comiru」サービス有料契約企業数の当社分類別内訳)

(単位:社)

分類名	生徒規模数※	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期 (第1四半期)
大手塾	5,000人以上	6	9	12	12
中堅塾	300~5,000人	30	51	66	66
個人塾	300人未満	668	875	1,028	1,022
その他習い事	—	7	9	12	20
合計		711	944	1,118	1,120

(注) 当社は、生徒規模に応じて、学習塾を大手塾、中堅塾、個人塾と分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産については、総資産が841,133千円となり、前事業年度末と比較し145,326千円の増加となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ145,380千円増加し、747,705千円となりました。主な増減内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行及び新株予約権の行使に伴い、現金及び預金が137,499千円、「Comiru」の拡大に努めた結果、売上が増加し売掛金が10,050千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ53千円減少し、93,428千円となりました。主な増減内訳は、減価償却費の計上により有形固定資産が445千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債については、246,680千円となり、前事業年度末と比較し42,526千円の減少となりました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ39,334千円減少し、98,712千円となりました。主な増減内訳は、サーバー費用や研究開発費等による前第4四半期会計期間に増加した未払金の支払いに伴い、未払金が16,553千円、法人税等の納付により未払法人税等が12,243千円、消費税等の納付により未払消費税等が13,559千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ3,192千円減少し、147,968千円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の返済により3,192千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産については、594,453千円となり、前事業年度末と比較し187,853千円の増加となりました。その増減内訳は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資による新株式の発行、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行及び新株予約権の行使に伴い資本金が92,643千円、資本準備金が92,643千円増加したことや四半期純利益の計上により繰越利益剰余金が2,681千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2022年12月12日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,579	643,078
売掛金	71,056	81,106
前払費用	23,960	18,948
その他	1,729	4,571
流動資産合計	602,324	747,705
固定資産		
有形固定資産	13,985	13,539
無形固定資産	10	—
投資その他の資産	79,486	79,888
固定資産合計	93,482	93,428
資産合計	695,807	841,133
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	12,768	12,768
未払金	38,729	22,175
未払費用	30,874	32,689
未払法人税等	17,344	5,101
未払消費税等	27,090	13,530
預り金	8,835	8,366
その他	2,405	4,080
流動負債合計	138,046	98,712
固定負債		
長期借入金	151,160	147,968
固定負債合計	151,160	147,968
負債合計	289,206	246,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	171,119	263,762
資本剰余金		
資本準備金	411,119	503,762
資本剰余金合計	411,119	503,762
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△177,197	△174,515
利益剰余金合計	△177,197	△174,515
株主資本合計	405,042	593,010
新株予約権	1,557	1,443
純資産合計	406,600	594,453
負債純資産合計	695,807	841,133

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	197,776
売上原価	51,899
売上総利益	145,877
販売費及び一般管理費	137,254
営業利益	8,622
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	337
株式交付費	752
上場関連費用	2,315
営業外費用合計	3,405
経常利益	5,217
税引前四半期純利益	5,217
法人税、住民税及び事業税	3,004
法人税等調整額	△468
法人税等合計	2,535
四半期純利益	2,681

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月15日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年11月14日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式200,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,400千円増加しております。また、2022年12月14日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式78,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,405千円増加しております。その他、新株予約権の行使による増加を含め、当第1四半期会計期間末において、資本金は263,762千円、資本剰余金は503,762千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。